



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月9日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5706 URL <https://www.mitsui-kinzoku.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 納 武士
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート コミュニケーション部長 (氏名) 落合 健司 (TEL) 03-5437-8028
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	342,398	12.2	23,296	△34.8	34,015	△9.5	27,927	△10.9
2022年3月期第2四半期	305,271	35.9	35,723	126.0	37,577	167.9	31,345	31.5

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 38,073百万円(19.5%) 2022年3月期第2四半期 31,849百万円(20.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	488.88	—
2022年3月期第2四半期	548.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	670,174	281,420	40.5
2022年3月期	637,878	250,048	37.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 271,546百万円 2022年3月期 239,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	110.00	110.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期(予想)			—	140.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	695,000	9.7	34,000	△44.0	45,000	△31.8	36,000	△30.9	630.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期2Q	57,329,098株	2022年3月期	57,310,077株
2023年3月期2Q	191,484株	2022年3月期	191,237株
2023年3月期2Q	57,125,108株	2022年3月期2Q	57,110,204株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）の影響に伴う行動制限の緩和により経済活動の正常化が進み、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、中国のゼロコロナ政策による経済活動の停滞やウクライナ情勢の長期化等が懸念される中、原材料価格やエネルギーコストの上昇、急速な円安の進行の影響等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境としては、非鉄金属相場は下落基調で推移したものの、前年同期に比べ亜鉛・インジウムの平均価格は上昇し、ロジウムの平均価格は下落しました。また、為替相場は急速に円安が進行しました。

主要製品の販売量は、機能材料部門のキャリア付極薄銅箔、スパッタリングターゲットの需要は低調に推移しました。モビリティ部門の排ガス浄化触媒の需要は堅調に推移し、自動車部品の需要は回復傾向が継続しています。

このような状況の下、当社グループはパーパスを基軸とした全社ビジョン（2030年のありたい姿）である「マテリアルの知恵で“未来”に貢献する、事業創発カンパニー。」を実現するため、2022年を初年度とする3カ年の中期経営計画「22中計」を策定し、本年4月よりスタートしました。

各部門において、「経済的価値」と「社会的価値」を両立した統合思考経営を実践することで、持続的な企業価値向上の仕組みを構築し、成長し続けるための重点施策に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前年同期比371億円（12.2%）増加の3,423億円となりました。

営業利益は、亜鉛価格の上昇や円安の進行による好転要因があったものの、機能材料部門の販売量の減少に加え、エネルギーコストの上昇や非鉄金属相場の変動に伴う在庫要因の影響等により、前年同期比124億円（34.8%）減少の232億円となりました。

経常利益は、営業利益が124億円減少したものの、為替差益が65億円、持分法による投資利益が16億円増加したこと等により、前年同期比35億円（9.5%）減少の340億円となりました。

特別損益においては、固定資産除却損5億円等を計上しました。加えて、税金費用及び非支配株主に帰属する四半期純損失を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比34億円（10.9%）減少の279億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

2022年4月1日付の全社的な組織改編に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。その内容につきましては、「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」のセグメント情報等に記載のとおりであります。

また、当社の連結子会社である三井金属アクト株式会社にて会計方針の変更を実施しております。その内容につきましては、「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」の会計方針の変更に記載のとおりであります。

① 機能材料セグメント

キャリア付極薄銅箔やスパッタリングターゲットの販売量が減少したこと等から、当部門の売上高は前年同期比35億円（5.1%）減少の656億円となりました。

経常利益は、主要製品の販売量が減少したこと等から、前年同期比28億円（18.6%）減少の123億円となりました。

② 金属セグメント

亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）の平均価格が上昇したこと等から、当部門の売上高は前年同期比213億円（18.8%）増加の1,348億円となりました。

経常利益は、亜鉛のLME価格上昇や円安の影響による増益要因があったものの、エネルギーコストの上昇や非鉄金属相場の変動に伴う在庫要因の影響等により、前年同期比45億円（25.5%）減少の133億円となりました。

③ モビリティセグメント

排ガス浄化触媒やサイドドアラッチの販売量が増加したこと等から、当部門の売上高は前年同期比44億円（4.2%）増加の1,091億円となりました。

経常利益は、排ガス浄化触媒の主要原料であるロジウム価格等の変動に伴う影響に加え、鋼材及び樹脂価格上昇による減益要因があったものの、為替差益が増加したこと等により、前年同期比7億円（10.7%）増加の75億円となりました。

④ その他の事業セグメント

亜鉛のLME価格上昇や円安の影響等により、当部門の売上高は前年同期比119億円（23.2%）増加の636億円となりました。

経常利益は、持分法による投資損益が悪化したこと等から、前年同期比11億円（82.9%）減少の2億円となりました。

主要な品目等の生産実績の当連結会計年度の推移は、次のとおりであります。

セグメント	品目	単位		第1	第2	第3	第4	累計
				四半期	四半期	四半期	四半期	
機能材料	銅箔	生産量	千t	5	3	—	—	9
	亜鉛	生産量	千t	54	57	—	—	112
金属	鉛	生産量	千t	17	17	—	—	34
	自動車部品	生産金額	億円	167	198	—	—	365

* 亜鉛：共同製錬については当社シェア分

(2) 財政状態に関する説明

〔資産、負債及び純資産の状況〕

資産合計は、棚卸資産236億円、投資有価証券42億円等の増加により、前連結会計年度末に比べ322億円増加の6,701億円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金43億円、流動負債その他57億円等の減少があったものの、長・短借入金及びコマーシャル・ペーパー残高83億円等の増加により、前連結会計年度末に比べ9億円増加の3,887億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益279億円、為替換算調整勘定83億円、繰延ヘッジ損益18億円等の増加に加え、剰余金の配当62億円の減少等があり、前連結会計年度末に比べ313億円増加の2,814億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.9ポイント上昇の40.5%となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益334億円、減価償却費163億円等の増加要因に対し、棚卸資産の増加178億円、仕入債務の減少112億円、法人税等の支払額77億円等の減少要因を差し引いた結果、前年同期に比べ38億円収入減少の145億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出114億円等の減少要因を差し引いた結果、前年同期に比べ37億円支出増加の127億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加53億円及び配当金の支払62億円等から、前年同期に比べ165億円支出減少の17億円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ13億円増加の309億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績及び事業環境等の変動要因を勘案の上、見直しております。

(金額：百万円)

		今回予想 A	前回予想 B	増減 A - B	増減率 (%)
売上高	機能材料	127,000	146,000	△19,000	△13.0
	金属	268,000	275,000	△7,000	△2.5
	モビリティ	231,000	257,000	△26,000	△10.1
	その他の事業	130,000	117,000	13,000	11.1
	消去又は全社	△61,000	△70,000	9,000	—
	合計	695,000	725,000	△30,000	△4.1
営業利益		34,000	31,000	3,000	9.7
経常利益	機能材料	20,000	27,000	△7,000	△25.9
	金属	16,000	10,000	6,000	60.0
	モビリティ	11,500	7,500	4,000	53.3
	その他の事業	1,000	1,000	—	—
	消去又は全社	△3,500	△5,500	2,000	—
	合計	45,000	40,000	5,000	12.5
親会社株主に帰属する当期純利益		36,000	29,000	7,000	24.1

	4～9月 上期実績	10～3月 下期見込	今回予想 年間見込	(参考) 前回予想 上期見込	(参考) 前回予想 下期見込	(参考) 前回予想 年間見込
為替(円/US\$)	134	145	139	132	135	134
亜鉛LME(\$/t)	3,597	3,000	3,298	3,512	3,100	3,306
鉛LME(\$/t)	2,090	1,900	1,995	2,102	2,000	2,051
銅LME(¢/lb)	392	350	371	391	350	371
銅LME(\$/t)	8,634	7,716	8,175	8,621	7,716	8,169
インジウム(\$/kg)	259	250	254	265	270	267
パラジウム(円/g)	9,188	9,300	9,244	9,096	9,200	9,148
ロジウム(円/g)	67,429	65,200	66,314	67,270	65,000	66,135

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 追加情報

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(会計上の見積りを行う上でのCOVID-19の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載したCOVID-19の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,615	30,968
受取手形、売掛金及び契約資産	122,227	126,161
商品及び製品	63,379	70,330
仕掛品	39,983	43,581
原材料及び貯蔵品	74,112	87,177
その他	29,988	29,410
貸倒引当金	△263	△241
流動資産合計	359,045	387,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	203,320	207,352
減価償却累計額	△138,651	△142,782
建物及び構築物（純額）	64,669	64,570
機械装置及び運搬具	497,955	511,985
減価償却累計額	△418,704	△435,247
機械装置及び運搬具（純額）	79,251	76,738
鉱業用地	367	373
減価償却累計額	△279	△285
鉱業用地（純額）	88	88
土地	31,303	31,482
建設仮勘定	10,269	11,756
その他	65,140	69,027
減価償却累計額	△53,597	△56,637
その他（純額）	11,542	12,389
有形固定資産合計	197,124	197,025
無形固定資産	9,137	8,266
投資その他の資産		
投資有価証券	55,931	60,181
長期貸付金	412	560
退職給付に係る資産	7,577	8,063
繰延税金資産	5,702	6,183
その他	3,061	2,693
貸倒引当金	△114	△188
投資その他の資産合計	72,571	77,493
固定資産合計	278,832	282,786
資産合計	637,878	670,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,073	56,760
短期借入金	76,605	79,389
コマーシャル・ペーパー	18,000	23,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	5,265	6,003
引当金	7,340	7,447
その他	45,514	39,714
流動負債合計	223,800	222,315
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	80,495	81,068
繰延税金負債	5,666	6,086
引当金	2,217	1,986
退職給付に係る負債	27,331	28,082
資産除去債務	4,320	3,666
その他	3,997	5,547
固定負債合計	164,029	166,437
負債合計	387,829	388,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,149	42,178
資本剰余金	18,701	18,729
利益剰余金	180,851	202,495
自己株式	△626	△627
株主資本合計	241,075	262,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,512	2,887
繰延ヘッジ損益	△11,641	△9,792
為替換算調整勘定	6,924	15,259
退職給付に係る調整累計額	821	415
その他の包括利益累計額合計	△1,383	8,770
非支配株主持分	10,356	9,874
純資産合計	250,048	281,420
負債純資産合計	637,878	670,174

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	305,271	342,398
売上原価	239,548	286,515
売上総利益	65,723	55,882
販売費及び一般管理費	29,999	32,586
営業利益	35,723	23,296
営業外収益		
受取利息	48	79
受取配当金	902	1,196
持分法による投資利益	1,879	3,552
不動産賃貸料	244	253
為替差益	190	6,742
その他	421	673
営業外収益合計	3,688	12,498
営業外費用		
支払利息	969	1,122
その他	865	655
営業外費用合計	1,835	1,778
経常利益	37,577	34,015
特別利益		
固定資産売却益	103	41
投資有価証券売却益	900	25
過年度関税戻入益	1,134	—
関係会社清算益	—	71
その他	315	34
特別利益合計	2,454	172
特別損失		
固定資産売却損	11	94
固定資産除却損	771	523
その他	733	165
特別損失合計	1,515	783
税金等調整前四半期純利益	38,516	33,404
法人税、住民税及び事業税	6,676	5,066
法人税等調整額	△258	683
法人税等合計	6,418	5,750
四半期純利益	32,098	27,654
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	752	△273
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,345	27,927

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	32,098	27,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△509	372
繰延ヘッジ損益	△541	533
為替換算調整勘定	581	8,633
退職給付に係る調整額	△232	△405
持分法適用会社に対する持分相当額	452	1,284
その他の包括利益合計	△249	10,419
四半期包括利益	31,849	38,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,963	38,080
非支配株主に係る四半期包括利益	885	△7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,516	33,404
減価償却費	16,121	16,320
過年度関税戻入益	△1,134	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	91	40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	195	388
受取利息及び受取配当金	△951	△1,276
支払利息	969	1,122
為替差損益 (△は益)	△192	△906
投資有価証券売却損益 (△は益)	△900	△25
持分法による投資損益 (△は益)	△1,879	△3,552
固定資産売却損益 (△は益)	△92	53
固定資産除却損	771	523
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△629	1,603
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△27,060	△17,880
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,050	△11,259
その他	△6,610	1,959
小計	22,264	20,518
利息及び配当金の受取額	951	1,273
持分法適用会社からの配当金の受取額	688	1,125
利息の支払額	△981	△1,124
法人税等の支払額	△5,598	△7,700
法人税等の還付額	851	245
その他	249	201
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,426	14,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,548	△11,445
有形固定資産の売却による収入	407	196
無形固定資産の取得による支出	△860	△820
固定資産の除却による支出	△624	△387
投資有価証券の取得による支出	△74	△141
投資有価証券の売却による収入	2,406	35
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△334	△217
その他	△342	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,972	△12,714

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,551	1,573
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△9,000	5,000
長期借入れによる収入	576	7,910
長期借入金の返済による支出	△7,606	△9,166
リース債務の返済による支出	△659	△332
配当金の支払額	△4,853	△6,283
非支配株主への配当金の支払額	△333	△473
その他	△8	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,334	△1,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	△204	1,296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,085	1,352
現金及び現金同等物の期首残高	30,402	29,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,316	30,966

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 棚卸資産の評価方法の変更

当社の連結子会社である三井金属アクト株式会社において、従来、棚卸資産の評価方法については、先入先出法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、移動平均法による原価法に変更しております。

この評価方法の変更は、基幹システムの変更を契機に、評価方法を見直したことに伴うものであります。なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能材料	金属	モビリティ	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	65,067	91,253	102,343	39,971	298,636	6,634	305,271
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,141	22,201	2,403	11,735	40,481	△40,481	—
計	69,209	113,455	104,747	51,706	339,118	△33,846	305,271
セグメント利益	15,175	17,895	6,810	1,390	41,272	△3,694	37,577

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,643百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能材料	金属	モビリティ	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	61,961	107,763	107,603	51,082	328,412	13,986	342,398
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,735	27,060	1,548	12,597	44,941	△44,941	—
計	65,697	134,823	109,152	63,679	373,353	△30,955	342,398
セグメント利益	12,357	13,332	7,536	237	33,463	551	34,015

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,455百万円、棚卸資産の調整額873百万円、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理における差額830百万円、為替差益2,061百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2022年4月1日付の全社的な組織改編に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「機能材料」「金属」「自動車部品」「関連」から、「機能材料」「金属」「モビリティ」「その他の事業」に変更しております。

変更後の各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品等
機能材料	銅箔（キャリア付極薄銅箔、プリント配線板用電解銅箔等） 電池材料（水素吸蔵合金等） 機能粉（電子材料用金属粉、酸化タンタル等） スパッタリングターゲット（ITO等） セラミックス製品
金属	亜鉛、鉛、銅、金、銀、資源リサイクル
モビリティ	排ガス浄化触媒 自動車用ドアロック ダイカスト製品、粉末冶金製品
その他の事業	伸銅品、パーライト製品、各種プラントエンジニアリング

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。